



財務レポート 2019

-Financial Report 2019-

平成30事業年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2019」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

【平成30年度 財務の概要】	…01
【国民の皆様へ】	…03
【学生・保護者の皆様へ】	…04
【附属学校園の財務状況】	…05
【企業の皆様へ】	…06
【教職員の皆様へ】	…07
【大阪教育大学基金について】	…08
【財務トピックス】	…09
【平成25～30事業年度比較資料】	…12
【11教育大学との比較】	…13

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入(授業料・入学料及び検定料)・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

(国立大学改革強化推進補助金等)

(科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません。)

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員(非常勤を含む)にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30事業年度の財務状況

【財政状態】

(※概数)
…関連ページ…
01

資産 **749**億円 負債 75億円
純資産 **674**億円

【経常費用・経常収益】

…関連ページ…
02

経常費用 **93**億円 経常収益 **96**億円

【業務実施コスト】

…関連ページ…
03

業務実施コスト **67**億円

【教育経費（大学）】

…関連ページ…
04

教育経費 **49**億円(学生1人あたり**106**万円)

【教育経費（附属学校園）】

…関連ページ…
05

教育経費 **30**億円

【受託研究・共同研究、受託事業】

…関連ページ…
06

受託研究・共同研究 **3,676**万円(11件)
受託事業 **4,271**万円(19件)

【寄附金】

…関連ページ…
06

寄附金 **2**億円

【科学研究費助成事業】

…関連ページ…
06

科学研究費助成事業 **1.5**億円

【研究経費、人件費、一般管理費】

…関連ページ…
07

研究関連経費 **3.1**億円
人件費 70.4億円
一般管理費 **2.6**億円

平成30事業年度の特記事項

(※概数)

【収入面】

大阪市との共同研究 **1,350万円**

…関連ページ…
06,07,10

【費用面】

経常費用の減 **1.2億円**

…関連ページ…
02

【活用面】

入学料の免除 **866万円**(42名)

…関連ページ…
04

授業料の免除 **2.7億円**(1,160名)

…関連ページ…
04

教職大学院の施設整備 **1,800万円**

…関連ページ…
09

初等教育教員養成課程の整備 **5,300万円**

…関連ページ…
09

台風被害への修繕 **5,000万円**

…関連ページ…
11

【国民1人当たりの負担額】

52.6円

…関連ページ…
03

平成30年度 財務の概要

【貸借対照表】 (H31.3.31)

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするために作成するものです。

単位:百万円

資産の部	29年度	30年度	増減額	負債の部	29年度	30年度	増減額
固定資産	73,595	73,050	△ 545	固定負債	5,982	5,803	△ 179
土地	56,538	56,535	△ 3	資産見返負債	5,753	5,659	△ 94
建物等	13,517	13,167	△ 350	資産除去債務	64	49	△ 15
備品	548	429	△ 119	長期未払金	165	89	△ 76
図書	2,704	2,732	28	長期引当金	0	6	6
その他	288	187	△ 101	流動負債	1,605	1,723	118
流動資産	1,537	1,891	354	運営費交付金債務	195	168	△ 27
現金及び預金	1,491	1,852	361	寄附金債務	240	173	△ 67
未収入金	18	16	△ 4	未払金	710	868	158
その他	27	22	△ 5	その他	459	514	55
				負債合計	7,587	7,526	△ 61
				純資産の部	29年度	30年度	増減額
				資本金	75,174	75,173	△ 1
				資本剰余金	3,724	3,894	170
				損益外累計額	△ 11,688	△ 12,225	△ 537
				目的積立金	0	144	144
				前中期目標期間繰越積立金	192	192	-
				当期未処分利益	144	238	94
				純資産合計	67,545	67,415	△ 130
資産合計	75,132	74,941	△ 191	負債・純資産合計	75,132	74,941	△ 191

◎主な増減要因

資産

増加:未払金や預り金が増加したこと等により、「現金及び預金」が361百万円の増となりました。

減少:減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物等」が350百万円の減となったこと等により、固定資産全体で545百万円の減となりました。

負債

増加:期末の退職金が前年度を上回っていたこと等により「未払金」が158百万円の増となりました。

減少:平成29年度は周年事業のため「寄附金債務」が多額になっていましたが、当該事業の終了等により67百万円の減となりました。

純資産

減少:特定対象資産の「損益外減価償却累計額」が537百万円増になったこと等により、「資本剰余金」および「損益外累計額」の合計が367百万円減となりました。

【利益の処理に関する書類】

平成30年度は当期未処分利益が発生しました。国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は、経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位:百万円

I 当期未処分利益 238

II 積立金振替額 0

III 利益処分額 238

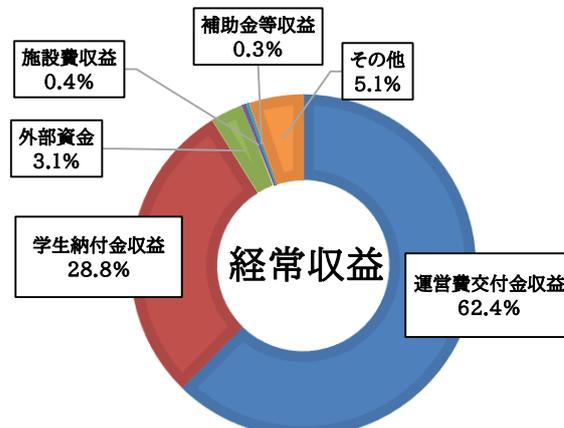
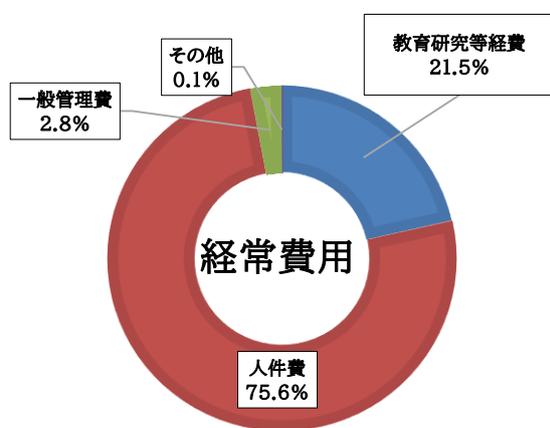
平成30年度 財務の概要

【損益計算書】 (H30.4.1~H31.3.31)

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち国からの交付金である運営費交付金収益が62.4%となっております。また、費用のうち人件費が75.6%を占めています。

単位:百万円

経常費用	29年度	30年度	増減額	経常収益	29年度	30年度	増減額
教育研究等経費	2,044	1,998	△ 46	運営費交付金収益	5,903	5,962	59
教育経費	1,550	1,533	△ 17	学生納付金収益	2,822	2,751	△ 71
研究経費	176	167	△ 9	授業料収益	2,387	2,335	△ 52
教育研究支援経費	259	229	△ 30	入学金収益	354	335	△ 19
受託研究費等	14	27	13	検定料収益	81	81	-
受託事業費	45	43	△ 2	外部資金	250	292	42
人件費	7,086	7,038	△ 48	受託研究等収益	14	27	13
役員人件費	127	88	△ 39	受託事業等収益	45	43	△ 2
教員人件費	5,463	5,457	△ 6	寄附金収益	191	223	32
職員人件費	1,495	1,493	△ 2	施設費収益	18	39	21
一般管理費	299	263	△ 36	補助金等収益	56	30	△ 26
その他	0	7	7	その他	524	487	△ 37
経常費用合計	9,429	9,305	△ 124	経常収益の計	9,573	9,561	△ 12
臨時損失	2	54	52	臨時利益	2	37	35
環境対策引当金繰入額	-	6	6				
固定資産除却損	2	1	△ 1				
災害損失	-	47	47				
当期総利益	144	238	94				
計	9,575	9,598	23	計	9,575	9,598	23



◎主な増減要因

経常費用

減少:経費削減に努めたことにより、「教育研究等経費」および「人件費」の合計が94百万円の減、「一般管理費」が36百万円の減となりました。

経常収益

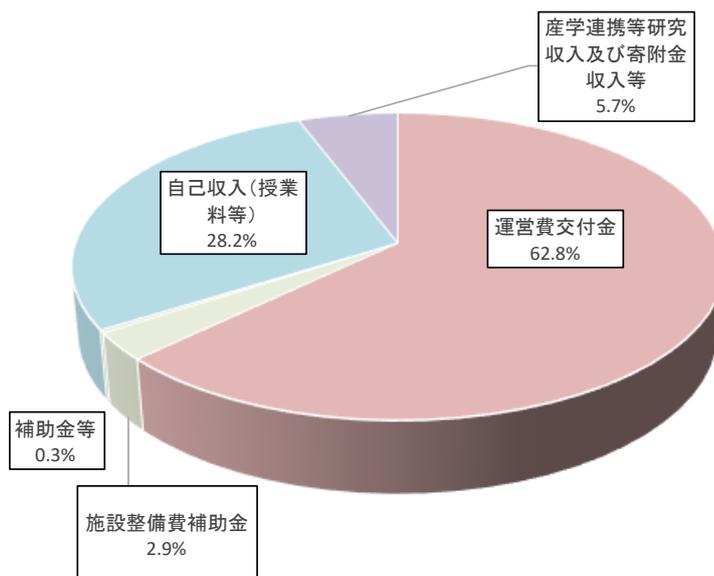
増加:大型の共同研究の受け入れにより「受託研究等収益」が13百万円の増となりました。

減少:学部改組にともない学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が52百万円の減となりました。

国民の皆様へ

【国からの財源措置】

国立大学法人は、毎年度、運営費交付金を国から交付されています。本学が平成30年度に国から交付を受けた運営費交付金は6,154百万円です。これは収入全体(9,795百万円)の約62%に相当します。他の財源として、授業料等の自己収入のほか、国からの財源措置として、補助金(約31百万円)や施設整備費補助金(約285百万円)等があります。



【国民の皆様にご負担いただいているコスト】

大学が、業務運営を行う上で、納税者である国民の皆さまにご負担していただいたコストを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが最終的に国民の負担となるコストを加え、そこから国民の直接的負担とならない授業料等の自己収入を除いて算出します。

平成30年度
業務実施コスト
66.5億円

○業務実施コスト計算書

単位:百万円

	29年度	30年度	増減額
I 業務費用	6,056	5,994	△ 62
①損益計算上の費用・損失	9,432	9,359	△ 73
業務費	9,130	9,036	△ 94
一般管理費	299	263	△ 36
その他費用	3	61	58
②控除の自己収入等	△ 3,375	△ 3,365	10
学生納付金収益	△ 2,822	△ 2,751	71
外部資金収益	△ 250	△ 292	△ 42
その他収益	△ 304	△ 322	△ 18
II 損益外減価償却相当額	648	623	△ 25
III 損益外減損損失相当額	0	0	-
IV 損益外利息費用相当額	0	△ 2	△ 2
V 損益外除売却差額相当額	8	4	△ 4
VI 引当外増加見込額	△ 149	32	181
VII 機会費用	30	0	△ 30
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	0	0	-
政府出資の機会費用	30	0	△ 30
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	6,593	6,651	58

国民1人当たりの負担額
約52.6円

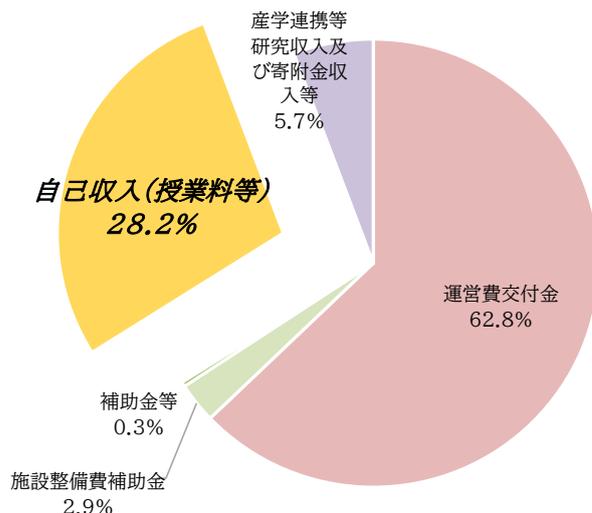
※算出方法=業務実施コスト÷総人口

業務実施コスト:6,651百万円
総人口:1億2,625万人
(平成31年4月1日現在推計人口:総務省統計局)

学生・保護者の皆様へ

【学生納付金収入】

本学の学生納付金収入(授業料・入学料・検定料)は、2,610百万円であり、これは平成30年度の本学の収入額の約28%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



【教育経費】

平成30年度において、学生の教育に要した経費は、約48億9,698百万円で、講義室の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費等に使用されました。学生一人あたりに教育経費に換算するとおよそ106万円となります。

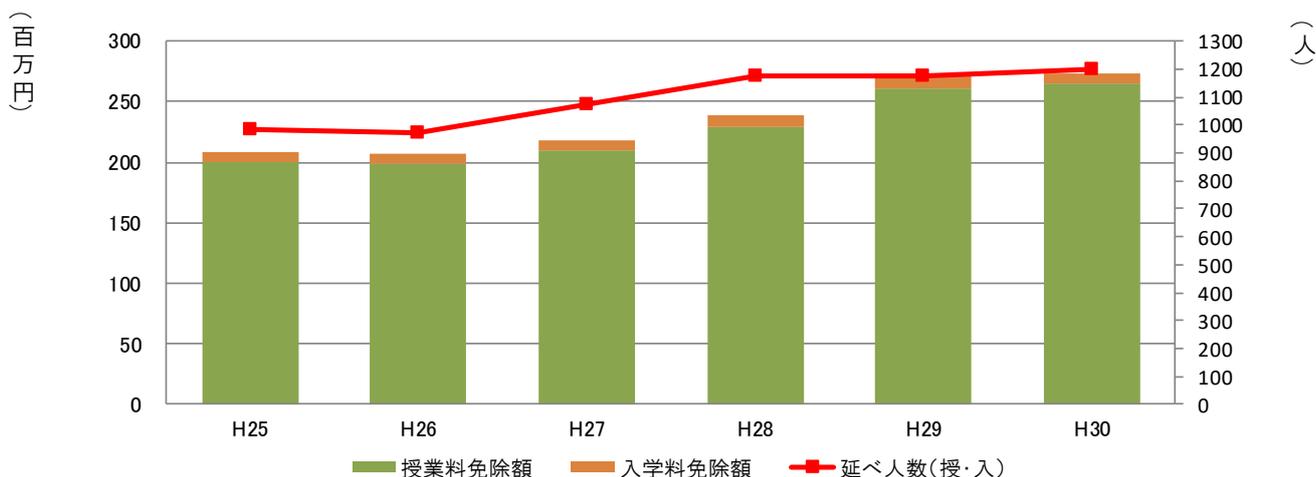
教育経費(人件費・減価償却費合)	48億9,698万円
学生数(学部・大学院・専攻科)	4,605人
学生一人あたり	106万3,405円

(教育経費の内訳)

内容	金額
パソコン、講義室設備費など	1億5,470万円
教務システムの開発費、構内緑地保全費、キャンパスの清掃費など	1億355万円
講義室等の電気・ガス代など	9,049万円
教職員給与など	39億6,837万円
入学料・授業料免除費など	2億7,823万円
その他	3億164万円
計	48億9,698万円

【入学料免除・授業料免除】

授業料免除、入学料免除は、経済的な理由によって授業料等の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生の授業料について、その半額または全額を免除する制度です。平成30年度は入学料で42名・866万円、授業料で1,160名・約2.7億円の免除を行いました。



附属学校園の財務状況

単位:百万円

【教育経費】

本学には、9つの附属学校園(小学校:3校、中学校:3校、高等学校:1校・3校舎、特別支援学校:1校、幼稚園:1園)が設置されています。

大阪市内の天王寺地区及び平野地区、大阪府北部の池田地区に分かれて置かれ、いずれも大学との連携のもと、教育研究・教育実践・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地区ごとに連絡進学をはじめとしてさまざまな相互連携をとっております。

附属学校園の教育にかかる経費は、人件費を含めると年間総額約30億円となっております。

区 分	附属学校		
	29年度	30年度	増減額
業務費用			
業務費			
教育研究等経費	461	525	△ 64
その他	0	0	0
小 計	461	525	64
人件費	2,561	2,520	△ 41
業務収益			
運営費交付金収益	2	10	3
学生納付金収益	189	199	10
外部資金等収益	165	189	24
施設費収益	2	37	35
補助金等収益	-	-	-
その他	93	93	0
小 計	450	528	78
業務損益	△ 11	3	14

※附属学校園に係る人件費については、対応する収益が法人セグメントに計上されているため、上表中の業務損益には含めておりません。

【附属学校園が実施している受託事業等】

◎スーパーグローバルハイスクール(SGH)委託事業(附属高等学校平野校舎) 委託金額:680万円

グローバル化が進むなか、国際化を進める国内の大学や企業・国際機関等と連携して、グローバルな社会的な課題を発見・解決し、国際舞台で活躍できるグローバル・リーダーを育成する学校として、文部科学省が指定全国123校を指定しています。

本学附属高等学校平野校舎は、平成27年度にスーパーグローバルハイスクールに指定されました。

「多面的に“いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマとし、文部科学省からも評価を得ています。

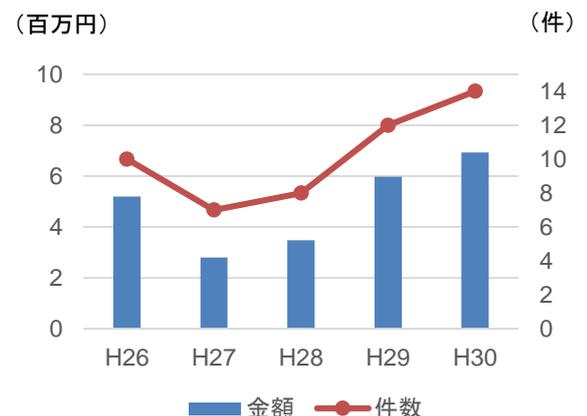


タイの協定校の生徒たちとのディスカッション

◎附属学校園における科学研究費助成事業への取り組み

附属学校園の教員は教育活動のみならず、教育現場等での実務に基づいた研究活動も積極的に行っています。

そのような研究助成の一環として、大学教員と同様に、附属学校園の教員にも、科学研究費助成制度(奨励研究)が設けられております。平成27年度以降、採択件数・金額ともに上昇傾向にあり、平成30年度については、14件・693万円の受け入れがございました。この受入増の背景として、毎年附属学校園の教員向けの科研費説明会を大学主催で行っていることが挙げられ、説明会の場を通じて附属学校園および大学の研究活動のさらなる活性化につながっています。



企業の皆様へ

【受託研究・共同研究・受託事業】

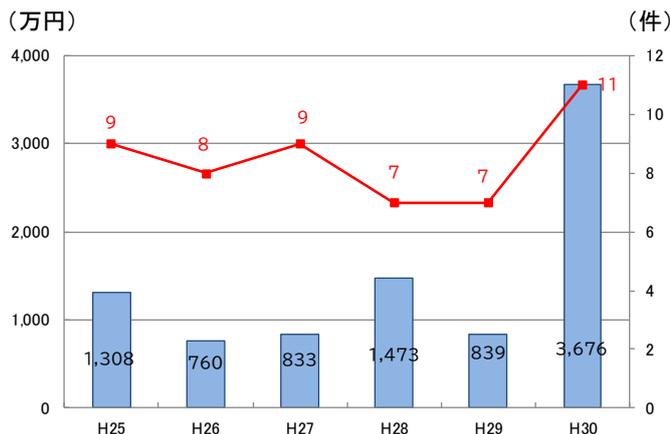
(金額:万円)

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業、地域の発展に貢献するために、産業界等との研究協力を行っており、研究にあたり企業等から研究資金を受け入れています。

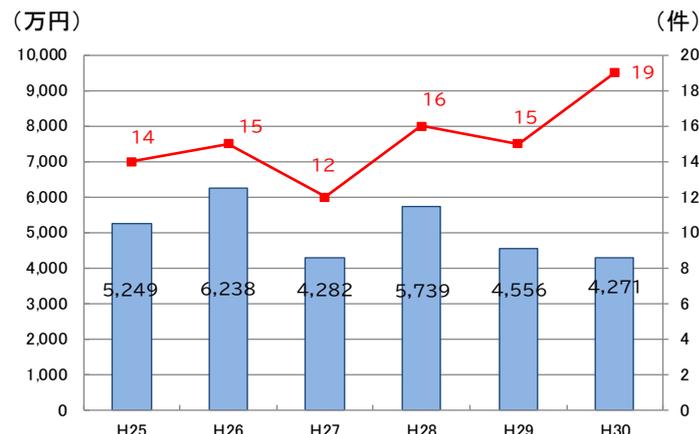
平成30年度は受託研究・共同研究、受託事業合わせて30件・7,947万円を受け入れました。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
受託研究・共同研究	7	1,473	7	839	11	3,676
受託事業	16	5,739	15	4,556	19	4,271

○受託研究・共同研究受入状況



○受託事業受入状況



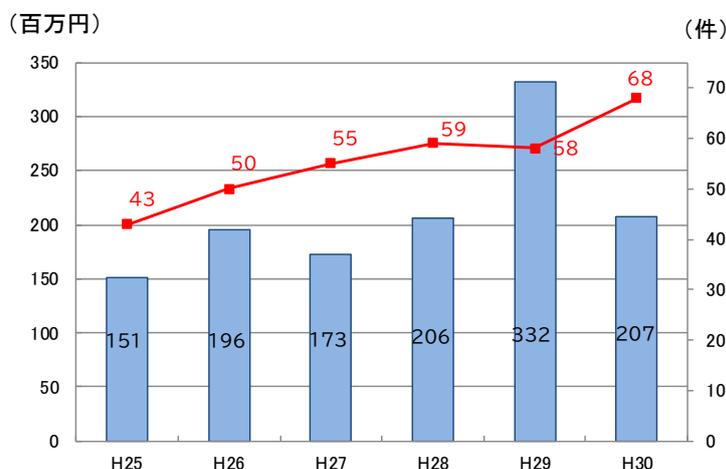
【寄附金】

本学では、企業や団体、地域の方々や保護者の皆さまなどから、教育・研究のための寄附金を受け入れています。

寄附金は大学及び附属学校の活性化のために運営費交付金と並んで重要な資金であり、平成30年度は68件・2億7百万円を受け入れました。

(金額:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
寄附金	59	205	58	332	68	207



※大阪教育大学基金及び附属基金への寄附は各年度全体で1件としてカウントしています。

【科学研究費助成事業】

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。科学研究費助成事業とは、学術研究の発展を目的とする資金であり、独創的・先駆的な研究に対して、助成が行われる制度です。



教職員の皆様へ

【研究経費】

平成30年度における研究関連経費は3.1億円となっており、教員一人当たりで換算すると、約120万円となります。運営費交付金の削減に伴い、全体的に平成28年度に比べると減少傾向にあります。受託研究・共同研究・科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)など外部資金の獲得額は近年上昇傾向にあり、継続的な研究成果を出すために今後も競争的資金の獲得に努める必要があります。なお、研究経費には光熱水料や研究施設の修繕費など研究に伴うすべての費用を含んでおりません。

【人件費】

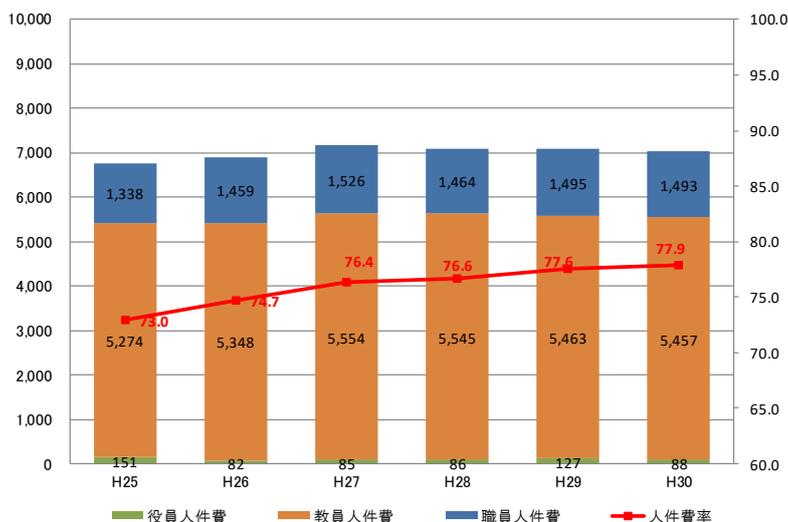
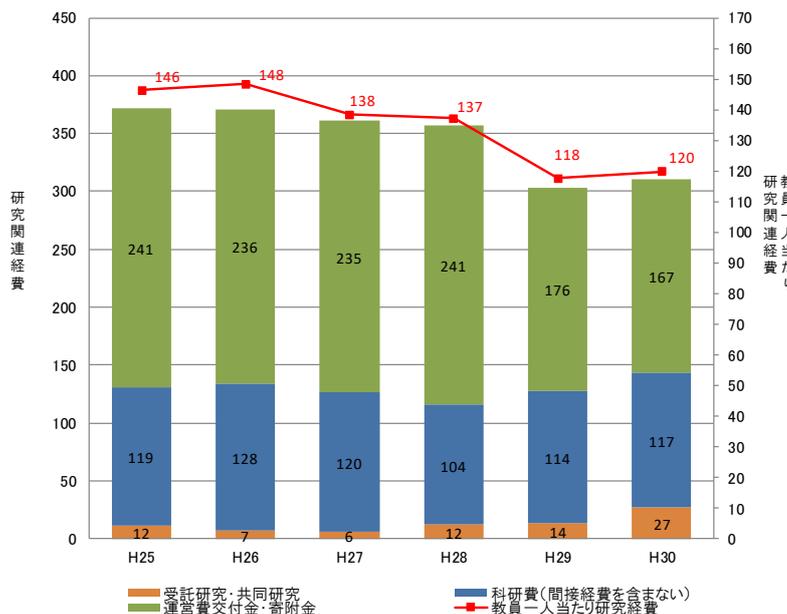
本学の平成30年度における人件費は70.4億円で、ほぼ横ばいで推移しております。高度で質の高い教育研究活動を展開するためには、良質な人材確保が必要となりますが、今後の財政状況を踏まえると、人件費の抑制が大きな課題となっております。なお、人員数についても、ほぼ横ばいで推移しております。

区分(常勤)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	5	5	5
教員数	521	519	520
職員数	163	165	163
合計	689	689	688

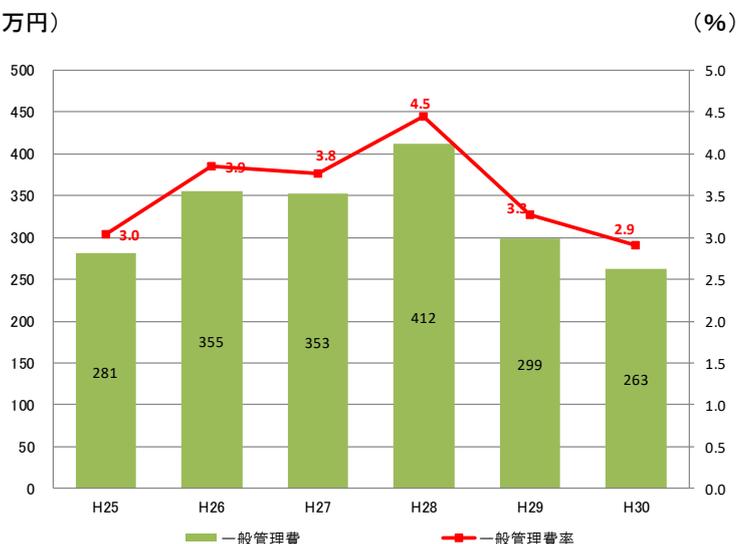
【一般管理費】

本学の平成30年度における一般管理費は2.6億円で、平成28年度以降、減少傾向にあります。一般管理費とは光熱水料など大学の管理運営のための経費となりますが、一般管理費の減少は業務改善が進んでいることを意味します。減少要因としては、新聞や主要駅での電子掲示板での大学宣伝から、よりの絞った学生・保護者向けの入試ガイダンス参加をメインとする宣伝方法に変更したことによる、広告宣伝費の減少などが挙げられます。

(百万円)



(百万円)



大阪教育大学基金について

【大阪教育大学基金とは一教わる、育つ、支える基金】

運営費交付金の削減等、国立大学法人に対する国の支援は年々厳しさを増しております。

大阪教育大学では、平成26年度に「大阪教育大学基金」を設立しました。

大学及び附属学校園などにおける学生等への支援及び教育研究支援、国際交流及び社会連携の推進等を図る事業に活用しています。平成30年度については、159件、525万円の受け入れがございました。

これまでの本学の歴史や伝統を絶やすことなく、多方面に向けて有益な人材を輩出するためにも、「大阪教育大学基金」へのご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。

大阪教育大学基金

教育研究、国際交流、社会連携、教育の高度化、スポーツ・芸術の推進、キャンパス環境整備などの事業を行います。
(修学支援事業を除く)

大阪教育大学 修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生への修学支援を行います。

教わる、育つ、支える 基金

大阪教育大学古本募金

皆様から読み終えた本・DVD等をご提供いただき、その査定換金額を大阪教育大学修学支援事業に寄附する取り組みです。寄附金は、奨学金の充実、留学生支援に役立えます。

大阪教育大学附属学校園 支援事業基金

老朽化した施設・設備等の更新、ICT教育や図書の充実等の教育・学習環境の整備、附属学校園基金の充実及び目的達成に必要な事業を行います。

クレジットカード、コンビニ、Pay-easyによる決済も可能です。
詳しくは本学HPをご覧ください。

皆様からいただいた寄附の用途として、平成30年度につきましては、主に学業優秀者に対する奨学金の支給(43名、430万円)、海外研修参加学生への活動費の支援(34名、34万円)などの活動に充てさせていただいております。

今後も厳しい財政状況が考えられますので、クラウドファンディングなど資金獲得に向けた新たな取り組みも検討しております。



平成30年度大阪教育大学修学支援奨学金目録授与式

教職大学院入学定員を5倍に！！ ～柏原キャンパスの改修事業

平成31年度より、連合教職大学院は改組を行いました。改組に伴い連合教職実践研究科は、専攻内のコース区分を見直して、新たに1専攻4コースで構成される大学院へと発展し、入学定員を30名から150名に大幅に増やしました。

現職教員や教員志望者がより質の高い学びを本学でできるよう、約1,800万円かけて施設・設備の充実を図りました。



院生控室(柏原キャンパスC5棟)



院生控室(天王寺キャンパス西館)

小学校教育専攻の3回生が修学キャンパスを変更 ～天王寺キャンパスの活用促進

平成29年度学部改組時の入学生は3回生になりました。うち、初等教育教員養成課程小学校教育専攻の学生は2019年度から、柏原キャンパスから天王寺キャンパスに修学キャンパスを変更することになりました。

幼稚園教諭・小学校教諭をめざす学生のニーズに応えるため、約5,300万円かけて天王寺キャンパスの改修工事を行いました。



遊戯室(天王寺キャンパス西館)



造形室(天王寺キャンパス西館)

大阪市との連携事業(共同研究)

大阪市と「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携協定」を平成30年2月21日に締結しました。協定に基づく事業の一つとして、大阪市教育委員会と協力し、平成30年度から本学連合教職大学院内に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置しています。

同講座では元校長など学校現場経験者と大学教員が、現職教員対象の研修プログラムの開発や、大阪市の抱える教育課題への対応に取り組んでいます。この事業のため、平成30年度は大阪市より1,350万円の共同研究費を受け入れました。



調印した協定書をもつ吉村洋文大阪市長(左)と栗林澄夫学長(右)(包括連携協定締結時)

高大接続改革への取組(JAPAN e-Portfolio)

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業における「主体性等」分野の調査・研究は、大学入学者選抜に関する専門的・実証的な研究により、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について、各大学における大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題や問題点を整理するとともに、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築し、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜改革を推進するものです。

本学は平成28年度から連携大学としてこの事業に参加しており、受験生の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するために活用することを目的とした仕組み(JAPAN e-Portfolio)の設計やSGH甲子園の運営などを代表大学の関西学院大学とともに実施しました。なお、3年間での受入総額は約2,200万円です。

教員採用試験対策への取組

キャリア支援センターでは、約180万円かけて面接指導や論文指導等を強化しました。

それらの結果、平成31年度の教員採用試験での合格者は、大阪府・大阪市・堺市・豊能地区・兵庫県・神戸市・奈良県の合格者は昨年度より11人増加し、合格率は5.2ポイント増加しました。

教員になるなら大阪教育大学、と皆が実感できるよう、これからも教員採用試験対策等に力をいれていきます。



「絶対合格するぞ！エイエイオー！」

台風被害

平成30年9月に日本に上陸した台風第21号によって、本学各キャンパスも被災しました。修繕等に要した費用は約5千万円かかりました。主な事項は以下のとおりです。

場所	被害状況	復旧費用
柏原キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・野球場屋外ポール曲がり ・屋根の庇の剥離, 棟包み落下 ・Exp.j破損(A棟, C棟, N棟) ・ガラス破損(A棟, C棟, R棟, 体育館) ・インターロッキングの破損 ・フェンス, 手摺等の曲がり(C棟他) ・ピロティー軒天井破損(C棟) ・出入口ドアの取手破損(A棟) ・倒木 	962万円
天王寺キャンパス・ 天王寺中高	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根剥離, 雨漏れ(中高北西翼棟, 北館) ・ガラス破損(中高北館) ・防球ネット破損(中高) ・倒木 	1,393万円
平野小中高幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根剥離(中高) ・窓ガラス破損(小中高) ・防球ネット及び支柱破損(中高) ・屋上脱気筒3箇所破損(中高) ・テラスのトタン剥離(幼稚園) ・金魚池の割れ(幼稚園) ・防球ネット及びフェンスの傾斜(幼稚園) ・倒木 	2,139万円
池田小中高	<ul style="list-style-type: none"> ・倒木 	490万円



屋根剥離修繕 (天王寺地区)



倒木修繕 (池田地区)



防球ネット傾斜修繕
(平野地区)



扉ガラス破損
(柏原地区)

平成25～30事業年度比較資料

〔単位：百万円〕



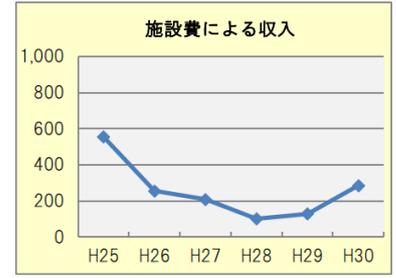
運営費交付金収入

	決算額	増減
H25	6,089	139
H26	6,116	27
H27	6,111	△ 5
H28	5,957	△ 154
H29	6,044	87
H30	5,959	△ 85



学生納付金収入

	決算額	増減
H25	2,754	△ 12
H26	2,749	△ 5
H27	2,747	△ 2
H28	2,734	△ 13
H29	2,663	△ 71
H30	2,612	△ 51



施設費による収入

	決算額	増減
H25	555	48
H26	255	△ 300
H27	208	△ 47
H28	101	△ 107
H29	128	27
H30	285	157



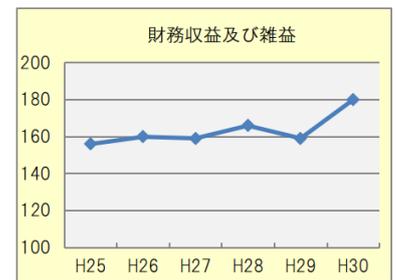
補助金等収入

	決算額	増減
H25	723	722
H26	224	△ 499
H27	139	△ 85
H28	60	△ 79
H29	55	△ 5
H30	33	△ 22



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H25	216	10
H26	256	40
H27	223	△ 33
H28	273	50
H29	373	100
H30	293	△ 80



財務収益及び雑益

	決算額	増減
H25	156	△ 16
H26	160	4
H27	159	△ 1
H28	166	7
H29	159	△ 7
H30	180	21



目的積立金による収入

	決算額	増減
H25	0	△ 2
H26	0	0
H27	31	31
H28	93	62
H29	0	△ 93
H30	0	0



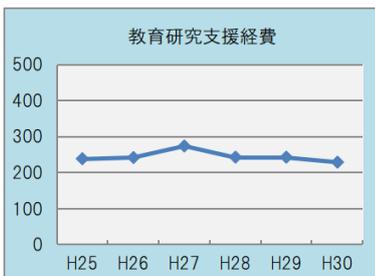
教育経費

	決算額	増減
H25	1,964	379
H26	1,784	△ 180
H27	1,657	△ 127
H28	1,616	△ 41
H29	1,550	△ 66
H30	1,533	△ 17



研究経費

	決算額	増減
H25	241	△ 14
H26	236	△ 5
H27	235	△ 1
H28	241	6
H29	176	△ 65
H30	167	△ 9



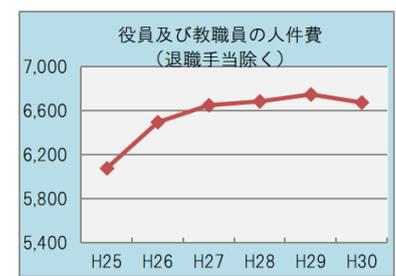
教育研究支援経費

	決算額	増減
H25	238	△ 6
H26	242	4
H27	274	32
H28	243	△ 31
H29	243	0
H30	229	△ 14



一般管理費

	決算額	増減
H25	281	△ 9
H26	355	74
H27	353	△ 2
H28	412	59
H29	299	△ 113
H30	263	△ 36



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H25	6,077	△ 56
H26	6,496	419
H27	6,650	154
H28	6,685	35
H29	6,749	64
H30	6,676	△ 73

11教育大学との比較

主な財務指標について、国立の11教育大学との比較を掲載します。
 根拠数値は、11教育大学が公表している財務諸表データを使用しています。なお、文部科学省では教育計学部のみで構成される国立大学法人をEグループとしており、本資料でもそれをEグループと表現しています。

Eグループの該当大学は以下の通りです。
 北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

主な順位変動要因

外部資金比率：昨年度4位、今年度2位となっています。今年度は大型の外部資金を獲得したこと等により外部資金の総額が前年度より42百万円程度増(+17.1%)したことが主な要因です。

一般管理費率：昨年度2位、今年度1位となっています。平成30年度予算における管理経費について、前年度当初比3%削減した予算を編成したこと、経費削減に努めたことが主な要因です。

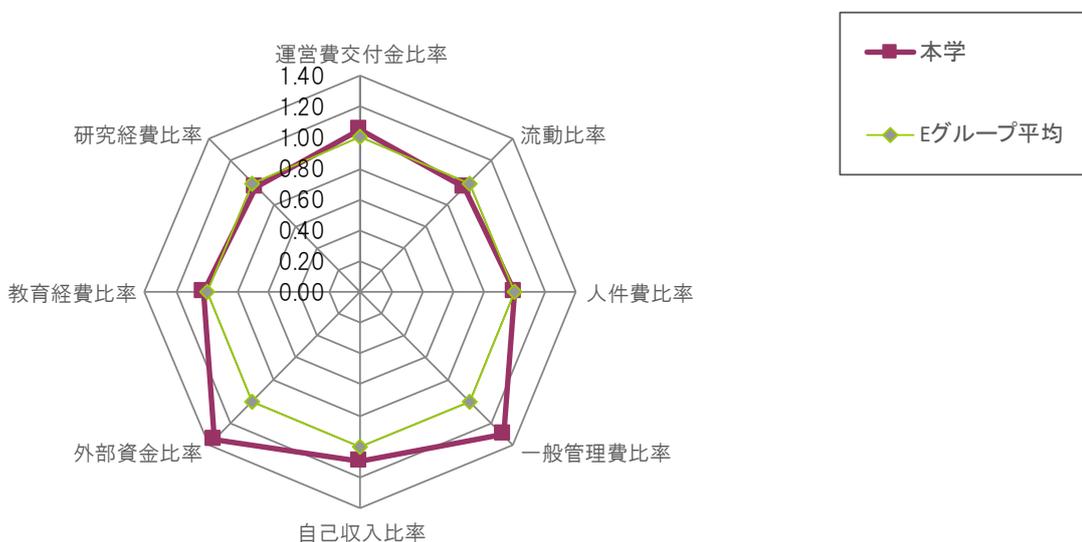
(参考 H26:4位 H24:4位 H28:8位)

		本学	Eグループ平均	Eグループ内での順位
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	62.4	66.0	3
	(低い方が望ましい)	(61.7)	(66.1)	(3)
【効率性】	流動比率 (%)	109.8	114.6	8
	(高い方が望ましい)	(95.8)	(104.9)	(10)
【発展性】	人件費比率 (退職手当を除く) (%)	73.9	73.6	6
	(低い方が望ましい)	(73.9)	(74.0)	(5)
【活動性】	一般管理費比率 (%)	2.9	3.8	1
	(低い方が望ましい)	(3.3)	(4.1)	(2)
【発展性】	自己収入比率 (%)	28.9	26.3	3
	(高い方が望ましい)	(29.1)	(26.3)	(3)
【活動性】	外部資金比率 (%)	3.1	2.3	2
	(高い方が望ましい)	(2.6)	(2.1)	(4)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (%)	20.7	20.2	4
	(高い方が望ましい)	(21.1)	(19.5)	(3)
【活動性】	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	3,709	3,849	6
	(高い方が望ましい)	(3,825)	(3,709)	(4)

※括弧は前年度の数字

※青字は前年度に比べて、改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の指標数値比率をレーダーチャートで示しました。(レーダーチャートで、外側に表示されるものほど指標的には良い状況を示しています。)

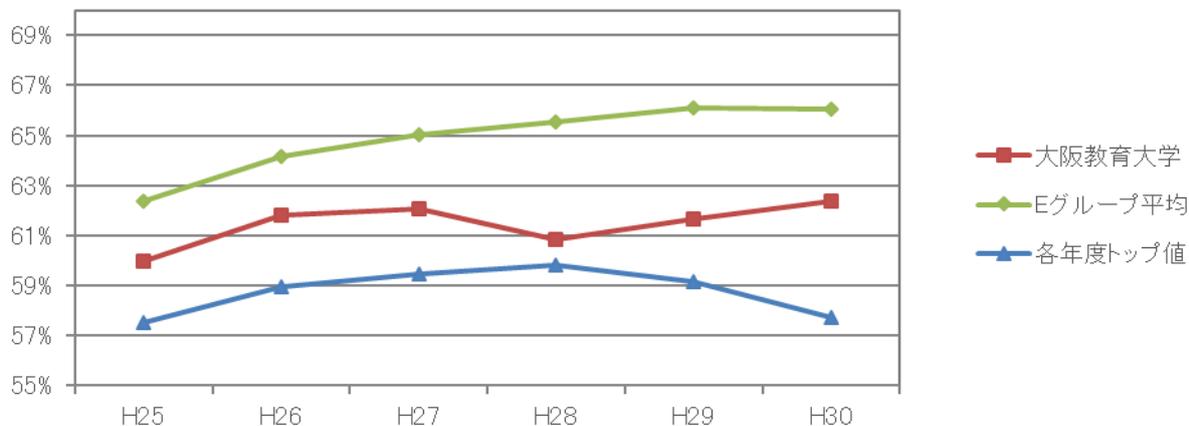


11教育大学との比較

【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか

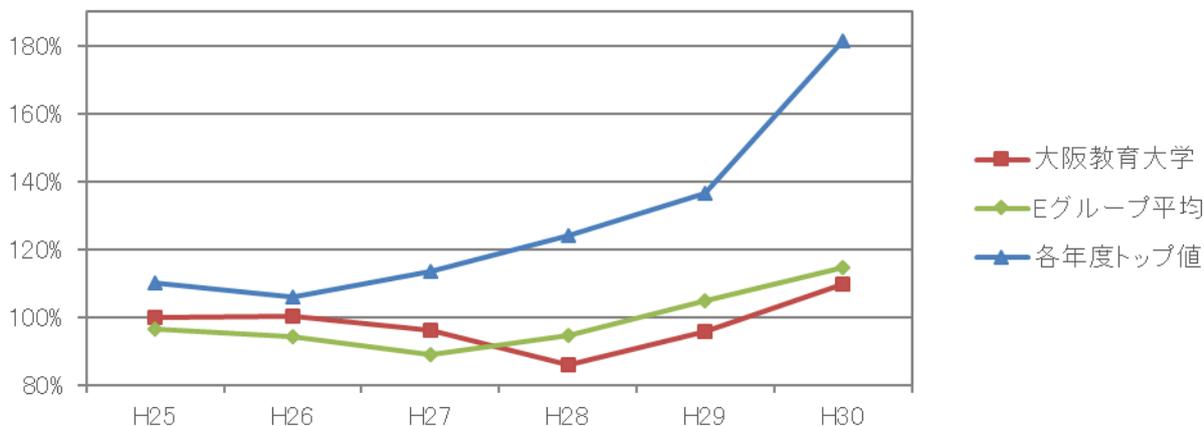
運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい



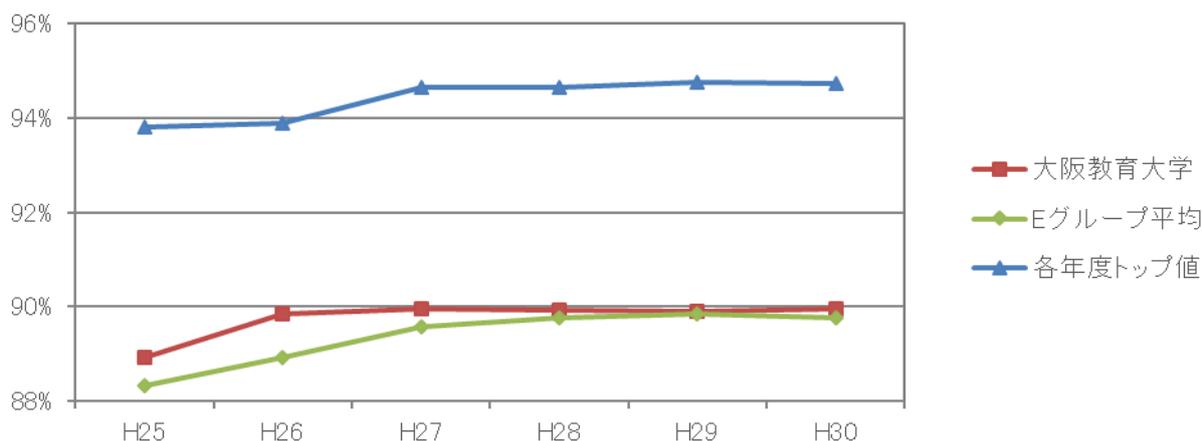
流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい



自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本(純資産)／総資産	総資産に対する自己資本の比率	高い方が望ましい

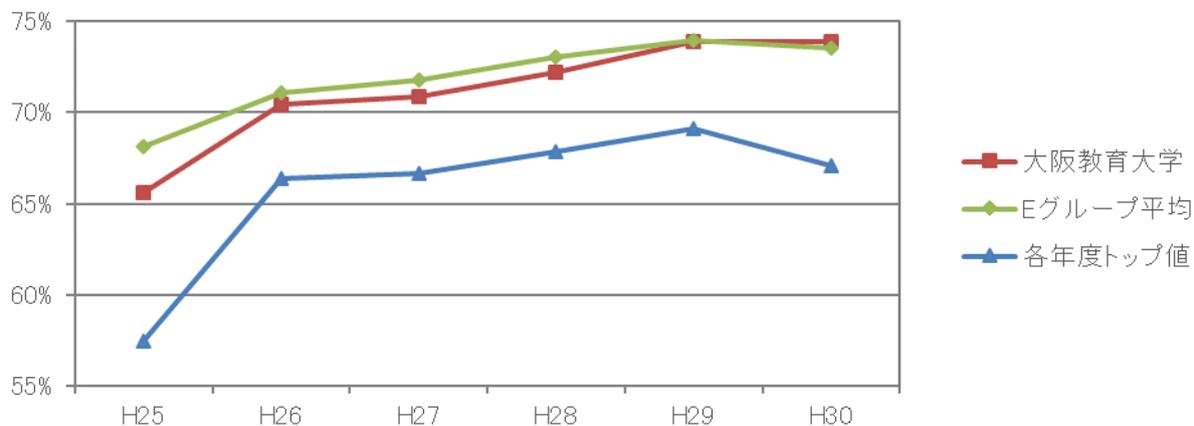


11教育大学との比較

【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか

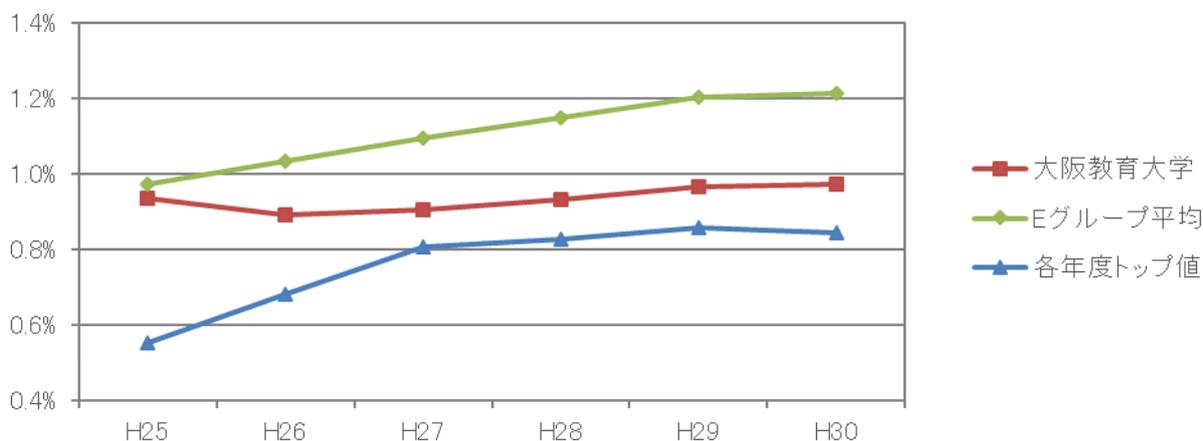
人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい



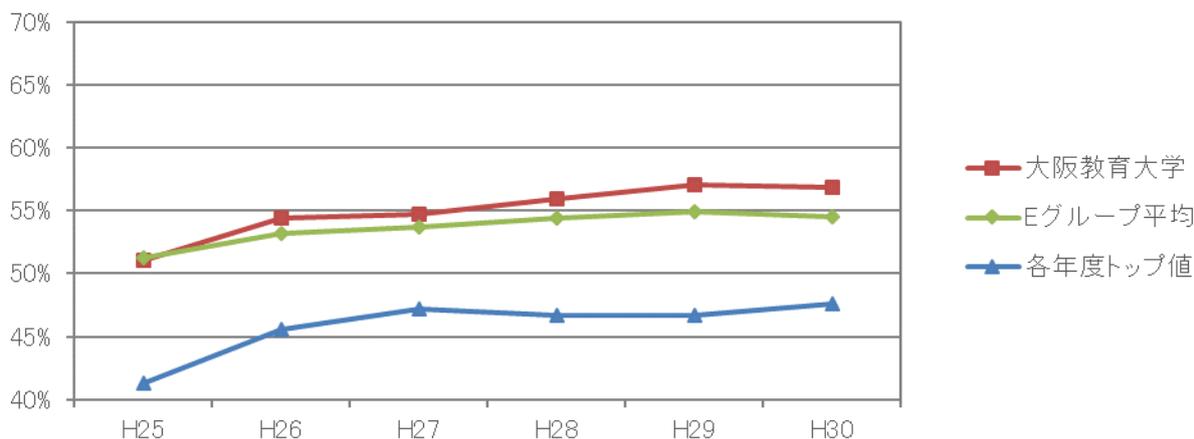
役員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
役員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい



教員人件費比率 (附属含む)(退職手当除く)

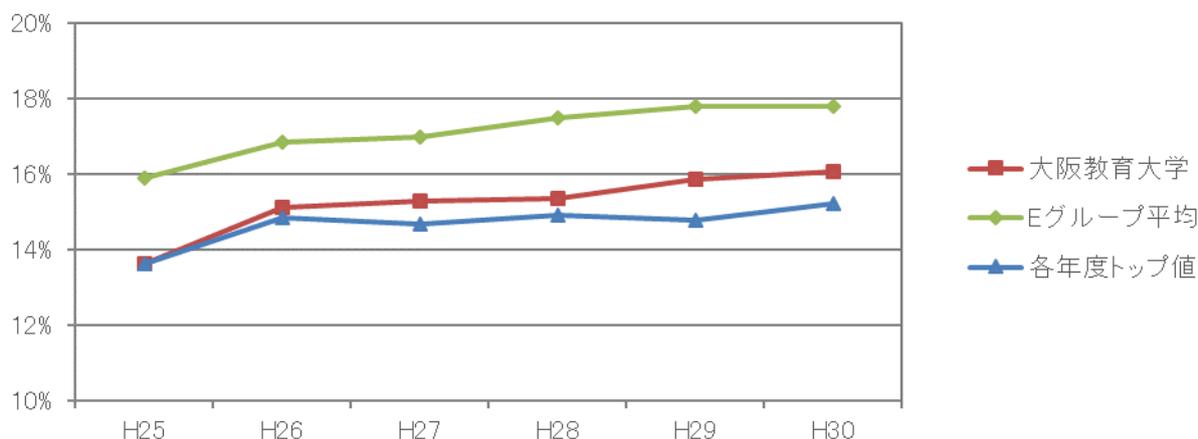
算式	指標の意味	評
教員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい



11教育大学との比較

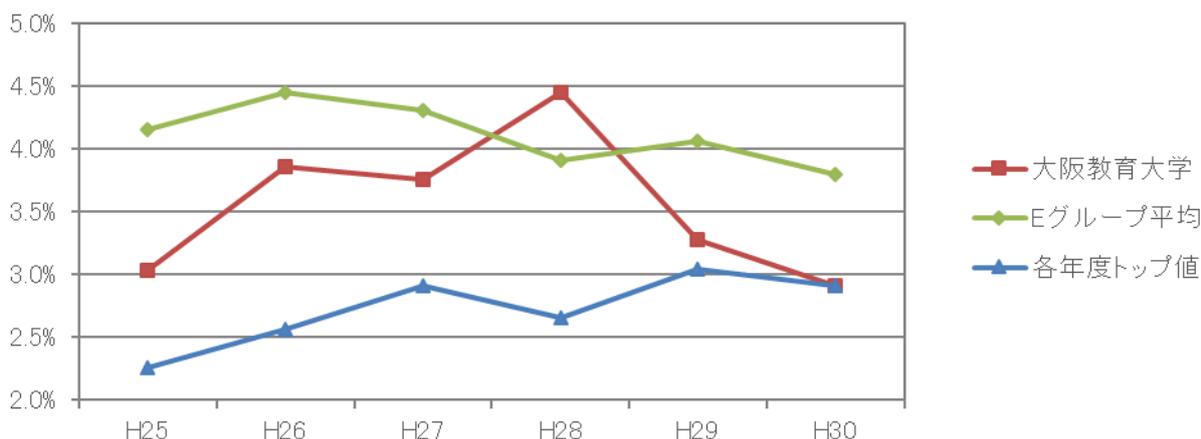
職員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
職員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい



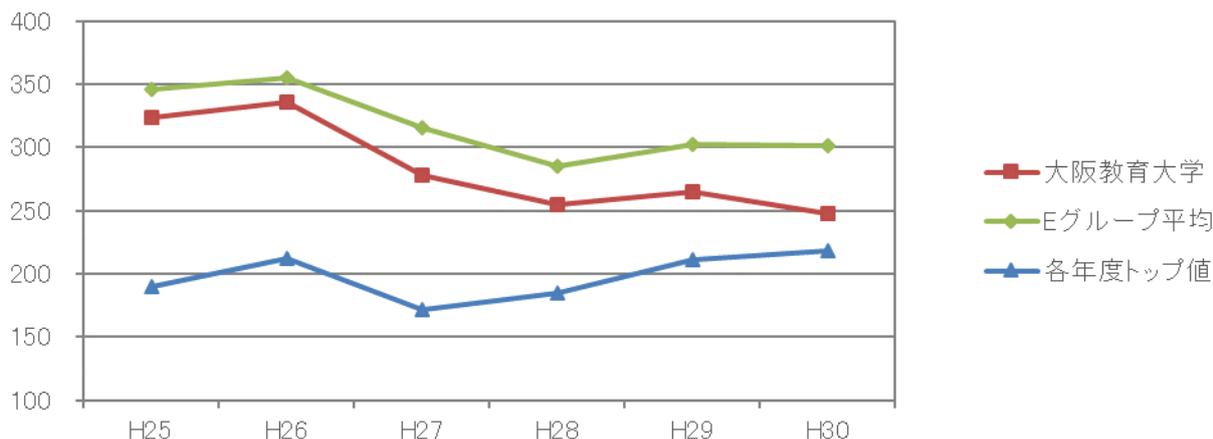
一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費 / 業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい



教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費 / 教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

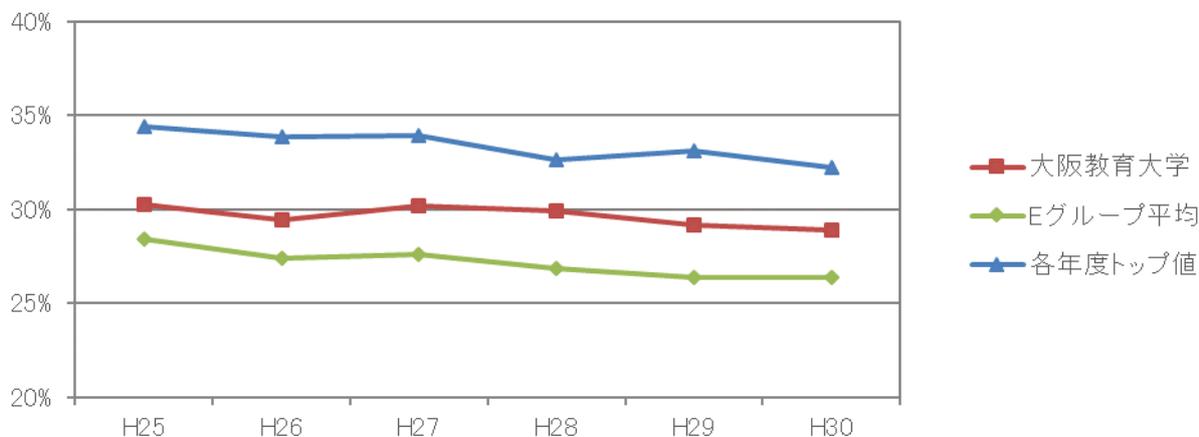


11教育大学との比較

【**発展性**】 視点:外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか

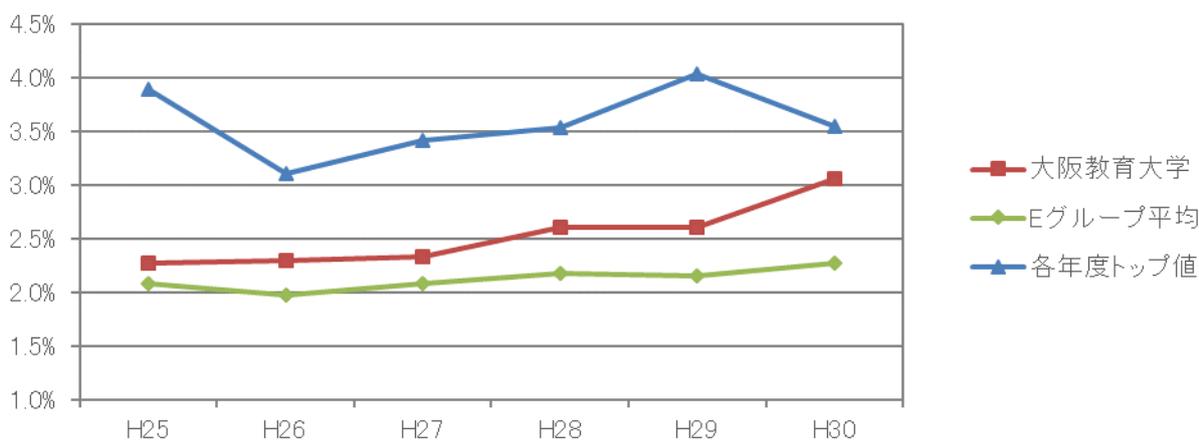
自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入/経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している	高い方が望ましい



外部資金比率

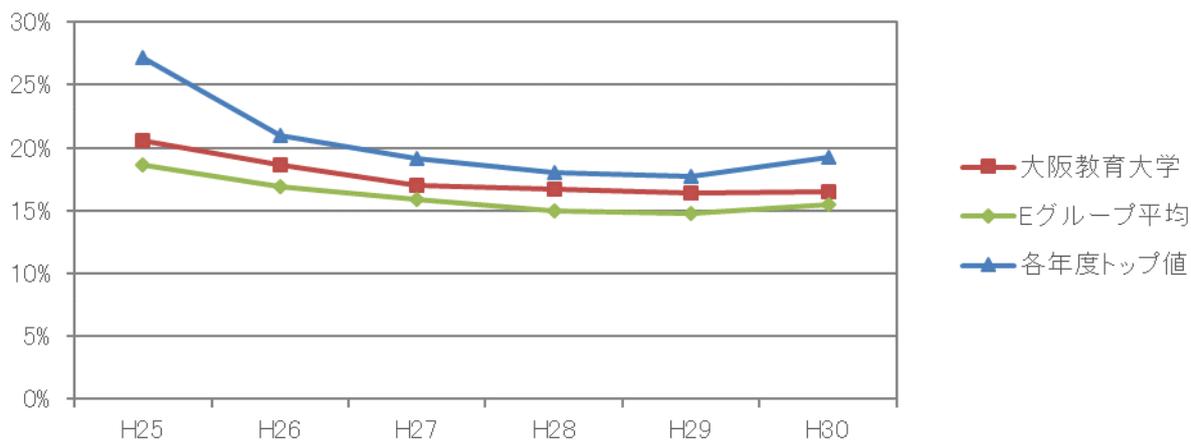
算式	指標の意味	評
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益等)/経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい



【**活動性**】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか

教育経費比率

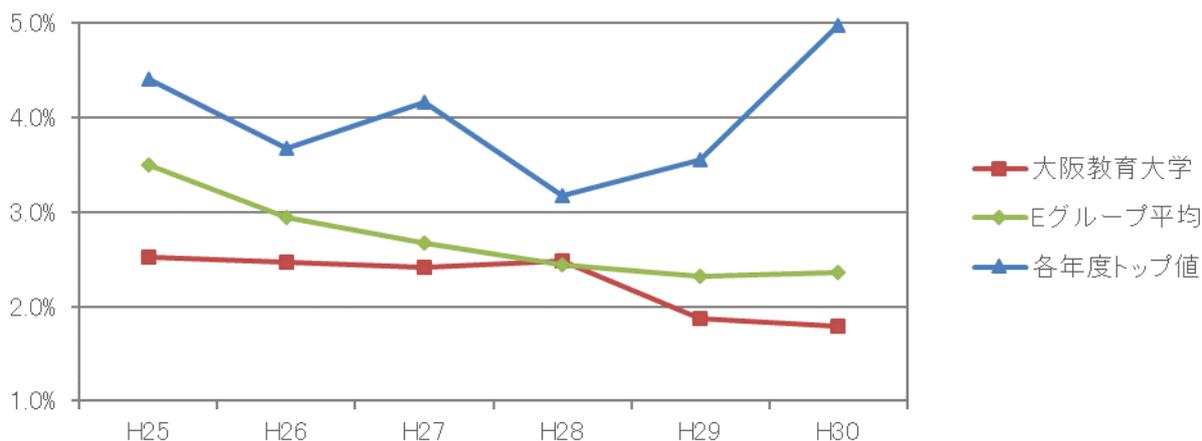
算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む)/経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している	高い方が望ましい



11教育大学との比較

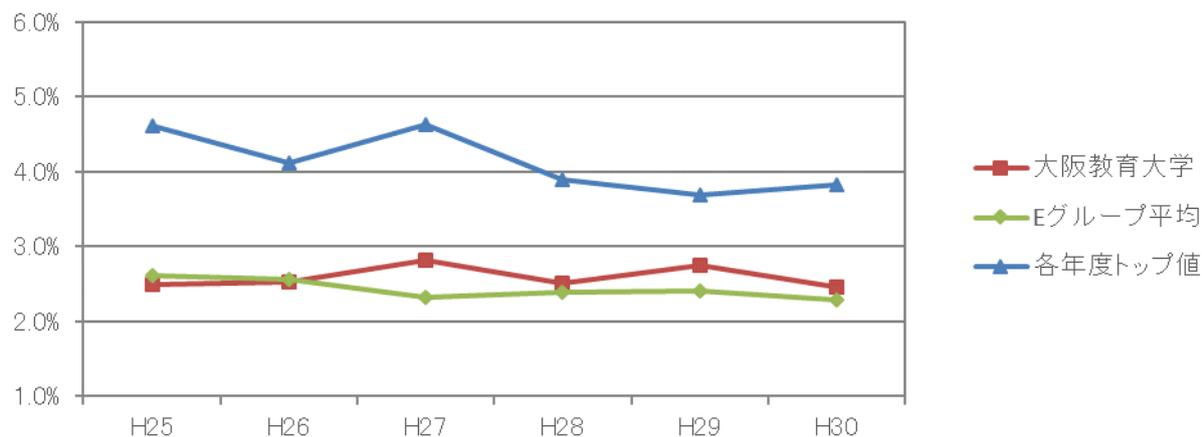
研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している	高い方が望ましい



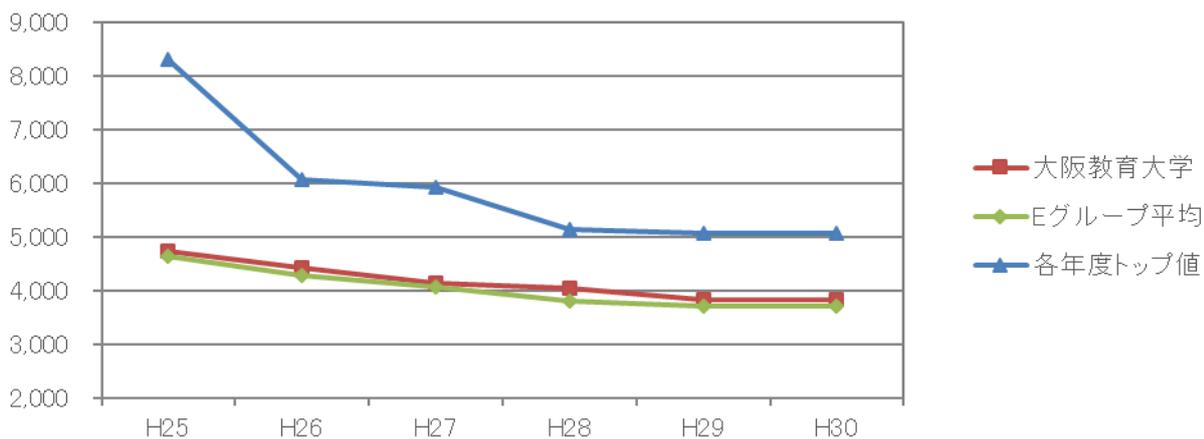
教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している	高い方が望ましい



教員一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

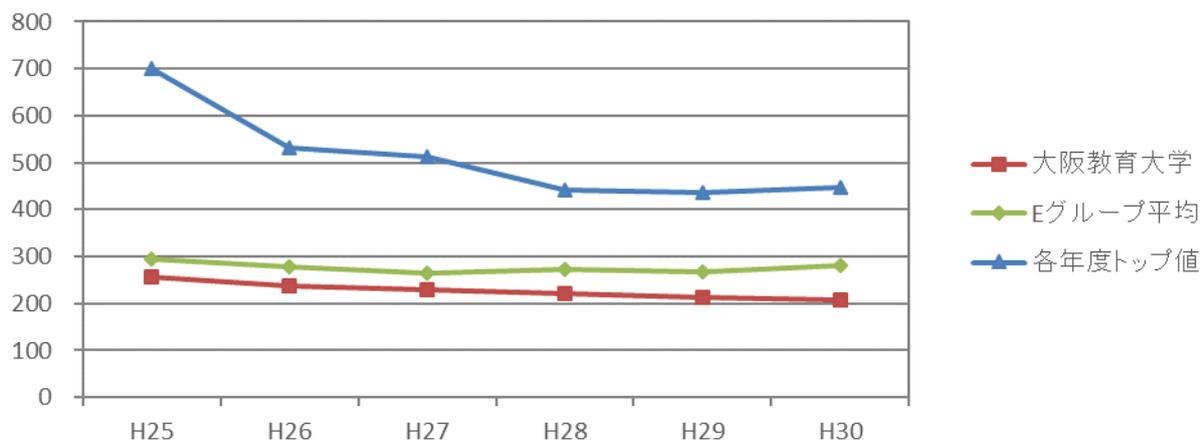
算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／教員数	高い方が望ましい



11教育大学との比較

学生一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
$(\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{学生数}$	高い方が望ましい





財務レポート2019
国立大学法人 大阪教育大学
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL (072)976-3211(代表)

